



JP HOLDINGS GROUP
<https://www.jp-holdings.co.jp/>

東証1部 (2749)

2021年3月期決算／新中期経営計画

2021年5月19日

株式会社 JPホールディングス

1

2021年3月期 決算概要

2

新中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)

3

2022年3月期 計画

4

SDGsの取り組み

5

APPEDIX



JP HOLDINGS GROUP

1

2021年3月期 決算概要

2021年3月期 連結業績 (サマリー)

売上高：新規施設の開設及び既存施設の受入児童増により増収

経常利益：新型コロナウイルス感染症の影響により受入児童数の伸びが鈍化も原価低減により増益

当期純利益：環境変化に伴う収益悪化施設の閉園・減損損失、地方展開の足掛かりとして過去に土地・建物を取得して運営を継続している施設のオフバランス化等により特別損失2,092百万円の計上による減益

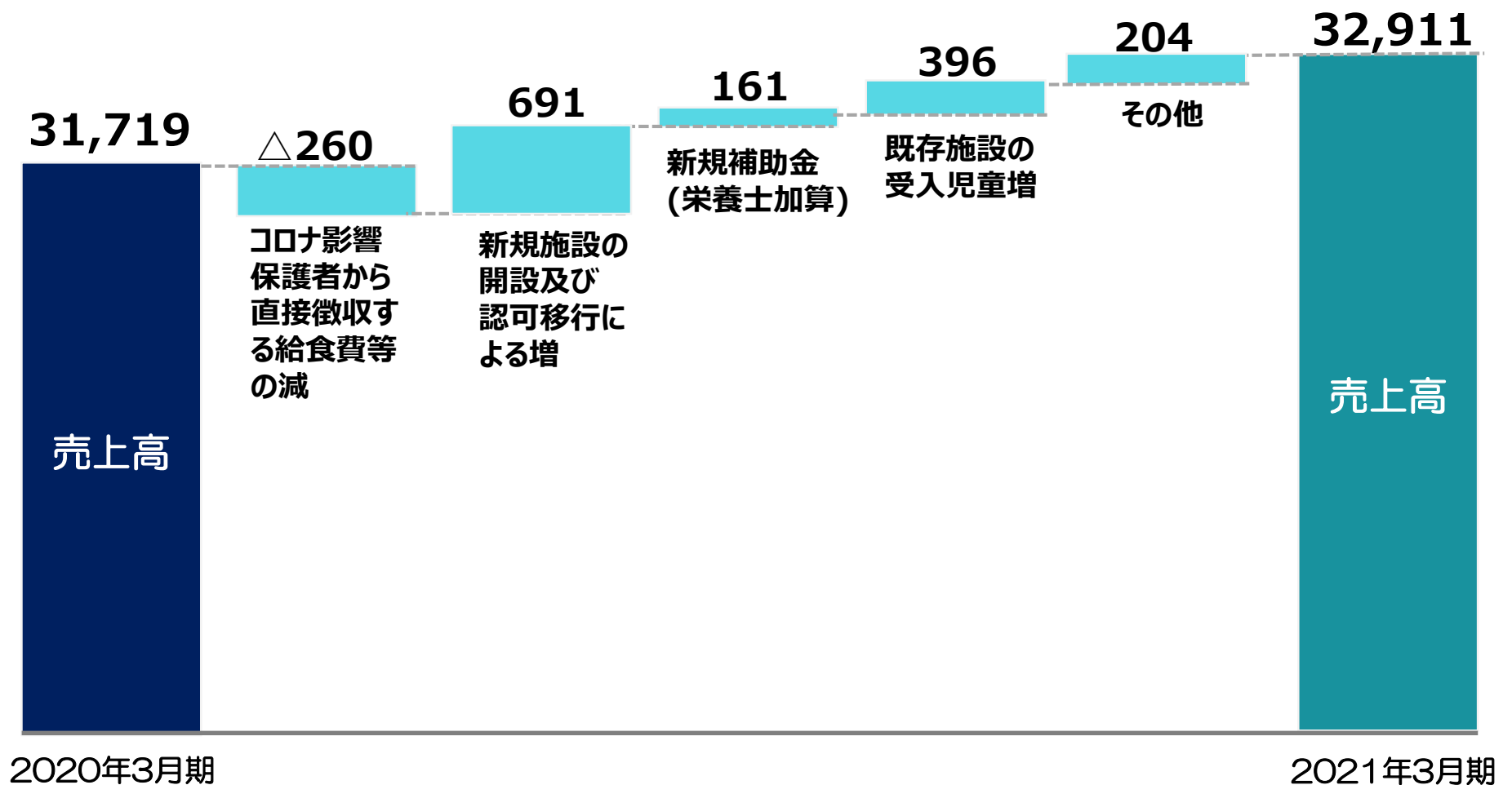
	2020年3月期	2021年3月期	前期増減	前期増減率
売上高	31,719	32,911	+1,192	+3.8%
営業利益	1,538	2,268	+729	+47.4%
経常利益	2,003	2,947	+944	+47.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,122	537	△585	△52.1%
ROE(%)	12.1	5.5	△6.6	△54.5%
配当(円)	3.90	3.90	±0	100.0%
配当性向(%)	30.4	63.4	33.0	+108.6%
1株当たり 当期純利益(円)	12.81	6.15	△6.66	△52.0%

※1：当期純利益は、「親会社に帰属する当期純利益」となります。

2021年3月期 売上高 前期増減要因

売上高

新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響があったものの
新規施設の開設、受入児童の増加等により3.8%増



2020年3月期

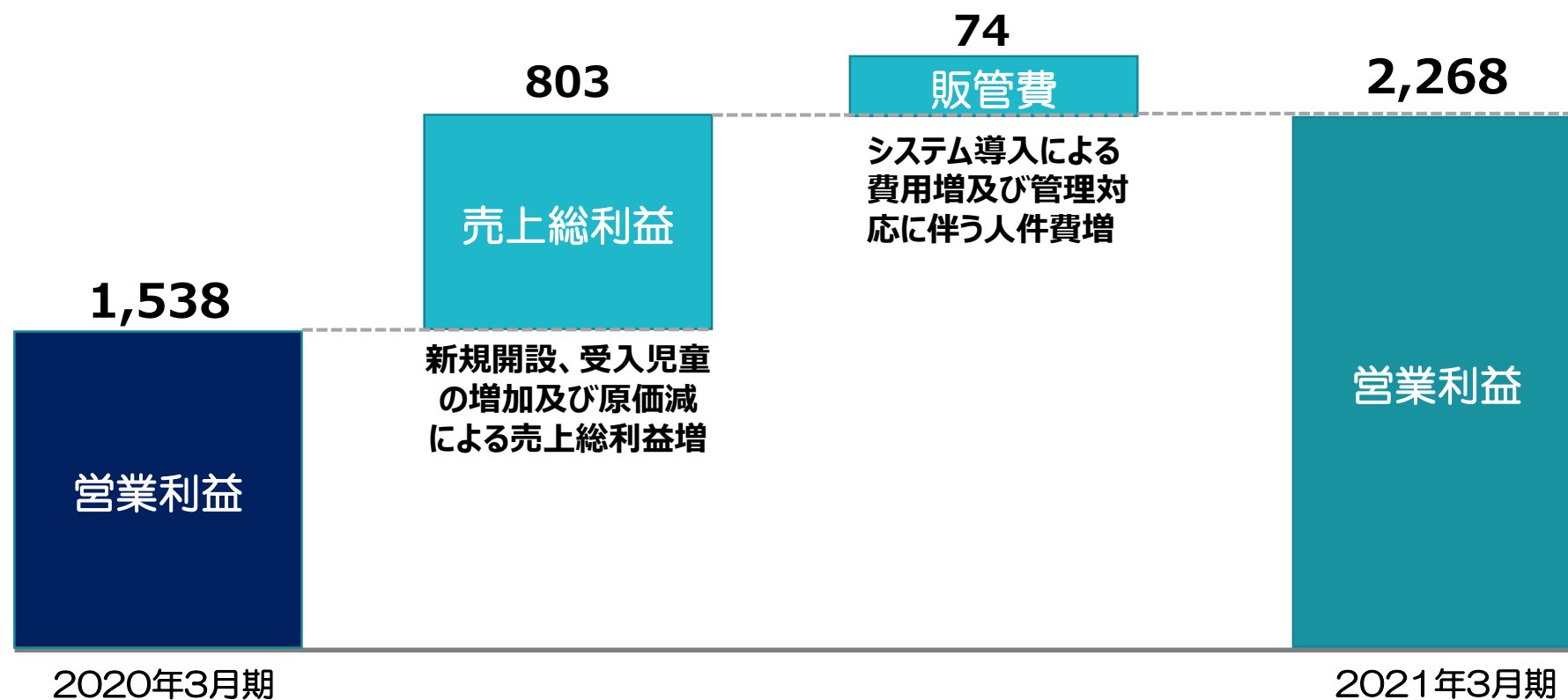
2021年3月期

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 営業利益 前期増減要因

営業利益

新型コロナウイルス感染症拡大防止施策の影響があったものの新規施設の開設、受入児童の増加及び休園に伴う食材費の減少等原価及び販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、増益

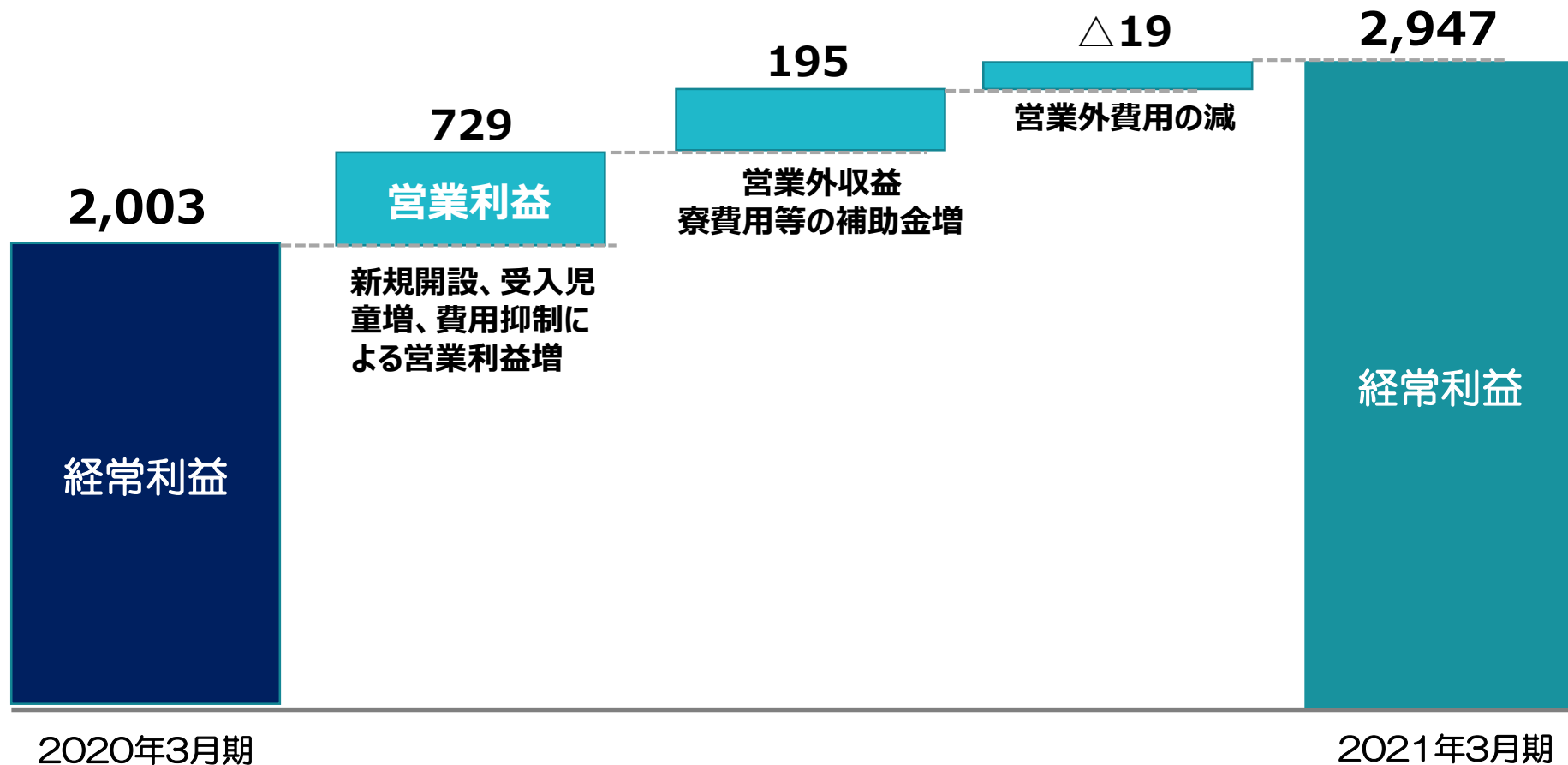


(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 経常利益 前期増減要因

経常利益

営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金の増加により増益

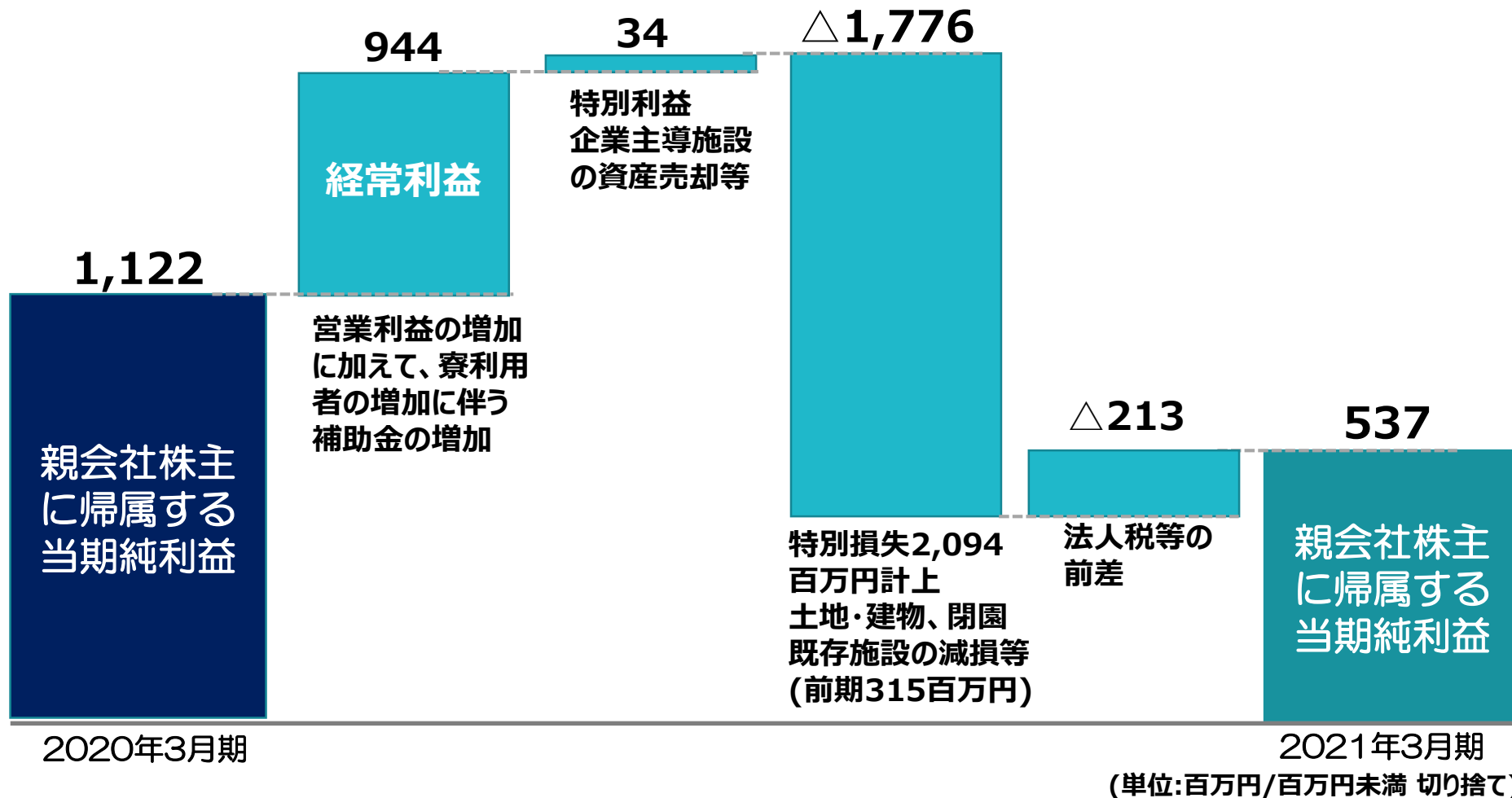


(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 当期純利益 前期増減要因

親会社株主に
 帰属する
 当期純利益

環境変化に伴う収益悪化施設の閉園・減損損失、地方展開の足掛かりとして過去に土地・建物を取得して運営を継続している施設のオフバランス化等による特別損失2,092百万円の計上による減益



2021年3月期 連結業績 業績予想 (差異)

- 売上高**：新型コロナウイルスの影響により受入児童数・物販売上の減少から当初計画からは微減
- 経常利益**：新型コロナウイルスによる閉園・受入児童の減少に対応した仕入原価の低減、職員の再配置などにより当初計画から大幅伸長
- 当期純利益**：拡大期における新規開設の施設において環境変化等による特別損失の計上により当初計画から大幅な乖離

(単位:百万円)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期	2021年3月期	当初計画	業績予想修正
	実績	当初計画	業績予想修正	実績	増減比率	増減比
売上高	31,719	33,005	32,791	32,911	-0.3%	0.4%
営業利益	1,538	1,577	2,063	2,268	43.8%	9.9%
営業利益率	4.8%	4.8%	6.3%	6.9%	2.1%	0.6%
経常利益	2,003	2,153	2,736	2,947	36.9%	7.7%
経常利益率	6.3%	6.5%	8.3%	9.0%	2.4%	0.6%
当期純利益	1,122	1,163	516	537	-53.8%	4.1%
当期純利益率	3.5%	3.5%	1.6%	1.6%	-1.9%	0.1%
1株当たり配当額(円)	3.90	3.90	3.90	3.90	0.00	0.00

※1：当期純利益は、「親会社に帰属する当期純利益」となります。

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 連結業績 (財務状態)

新型コロナウイルス影響の対応に向けた資金需要対策(借入金増)

財務状況

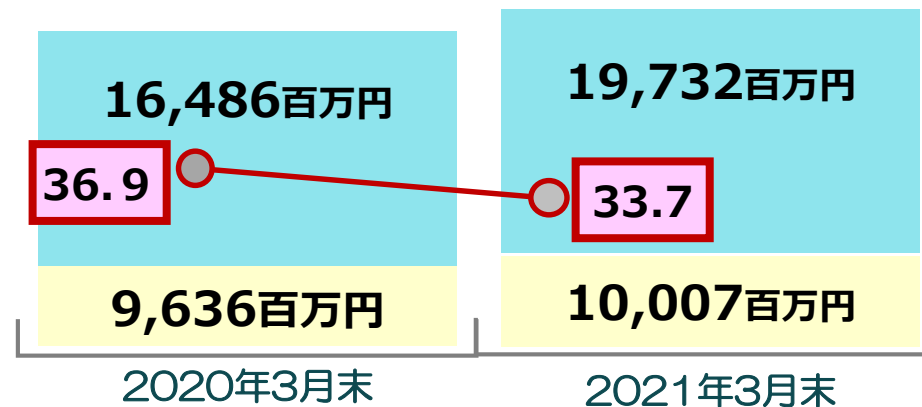
2021年3月末 ※()は2020年3月末との差

資 産	負 債
29,740百万円 (+3,617百万円)	19,732百万円 (+3,246百万円)
	純資産
	10,007百万円 (+371百万円)

単位：百万円	2020年3月末	2021年3月末
流動資産	9,788	15,139
固定資産	16,334	14,601
資産合計	26,112	29,740
流動負債	5,920	7,829
固定負債	10,565	11,903
負債合計	16,486	19,732
純資産合計	9,636	10,007

負債・純資産・自己資本比率

■ 負債 ■ 純資産 ○ 自己資本比率(%)



現金及び預金	4,814百万円
棚卸資産	56百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,090百万円
土地	△395百万円

長期借入金(1年以内返済)	3,307百万円
未払法人税等	136百万円
長期借入金	825百万円

利益剰余金	196百万円
その他包括利益累計額	175百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

2021年3月期 連結業績 (貸借対照表)

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	9,788	15,139	5,351
(現金及び預金)	6,206	11,020	4,814
(棚卸資産)	111	167	56
固定資産	16,334	14,601	△1,733
(有形固定資産)	8,620	6,701	△1,919
(無形固定資産)	247	214	△33
(投資その他の資産)	7,466	7,685	219
資産合計	26,122	29,740	3,617
流動負債	5,920	7,829	1,908
(1年内返済予定の長期借入金)	1,639	3,307	1,667
(未払金)	1,535	1,634	99
固定負債	10,565	11,903	1,337
(長期借入金)	9,479	10,305	825
負債合計	16,486	19,732	3,246
純資産	9,636	10,007	371
負債純資産合計	26,122	29,740	3,617

(百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 連結業績(キャッシュ・フロー)

営業CF：税前利益の減、減価償却費・減損損失の増

投資CF：有価証券の売却、新規開設に伴う有形固定資産の取得

財務CF：新型コロナウイルス感染症の影響を視野に入れた長期借入金の増

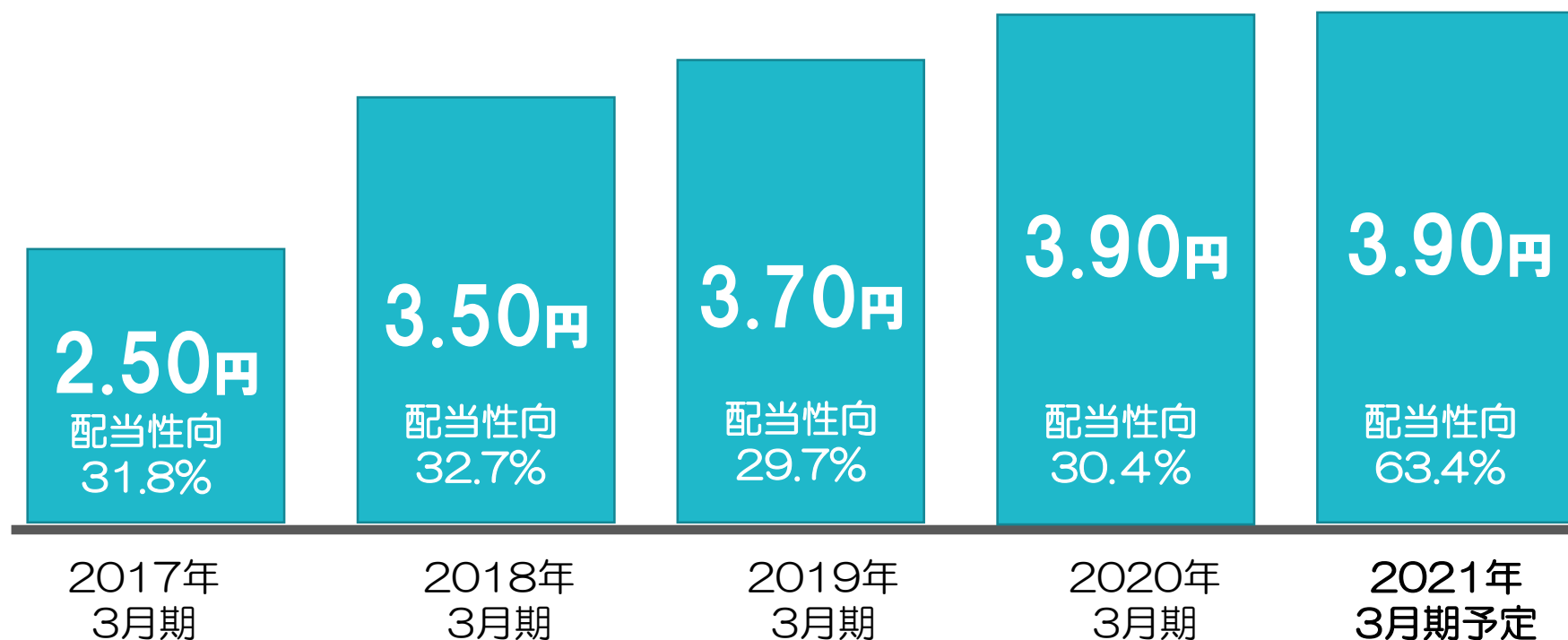
単位:百万円	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動よるCF	2,320	2,469	148
投資活動によるCF	418	190	△228
フリーキャッシュフロー	2,738	2,659	△79
財務活動によるCF	△3,349	2,155	5,504
現金及び現金同等物 期末残高	6,206	11,020	4,814

(百万円未満 切り捨て)

2021年3月期末の配当状況

連結配当性向 30%前後を基本方針としつつも安定的な配当水準を可能な限り維持する観点から、前回発表した配当予想（期末配当：1株当たり3.90円）を予定

※2021年3月期の配当予想は、親会社株主に帰属する当期純利益が特別損失の計上により連結業績予想を下回るものの、営業利益ならびに経常利益は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況の中において連結業績予想を上回る



※2021年3月期末配当金は、当社の第29期定時株主総会の承認を得た場合の1株当たりの配当金となります。

2021年 3月末時点の新規開設施設の状況

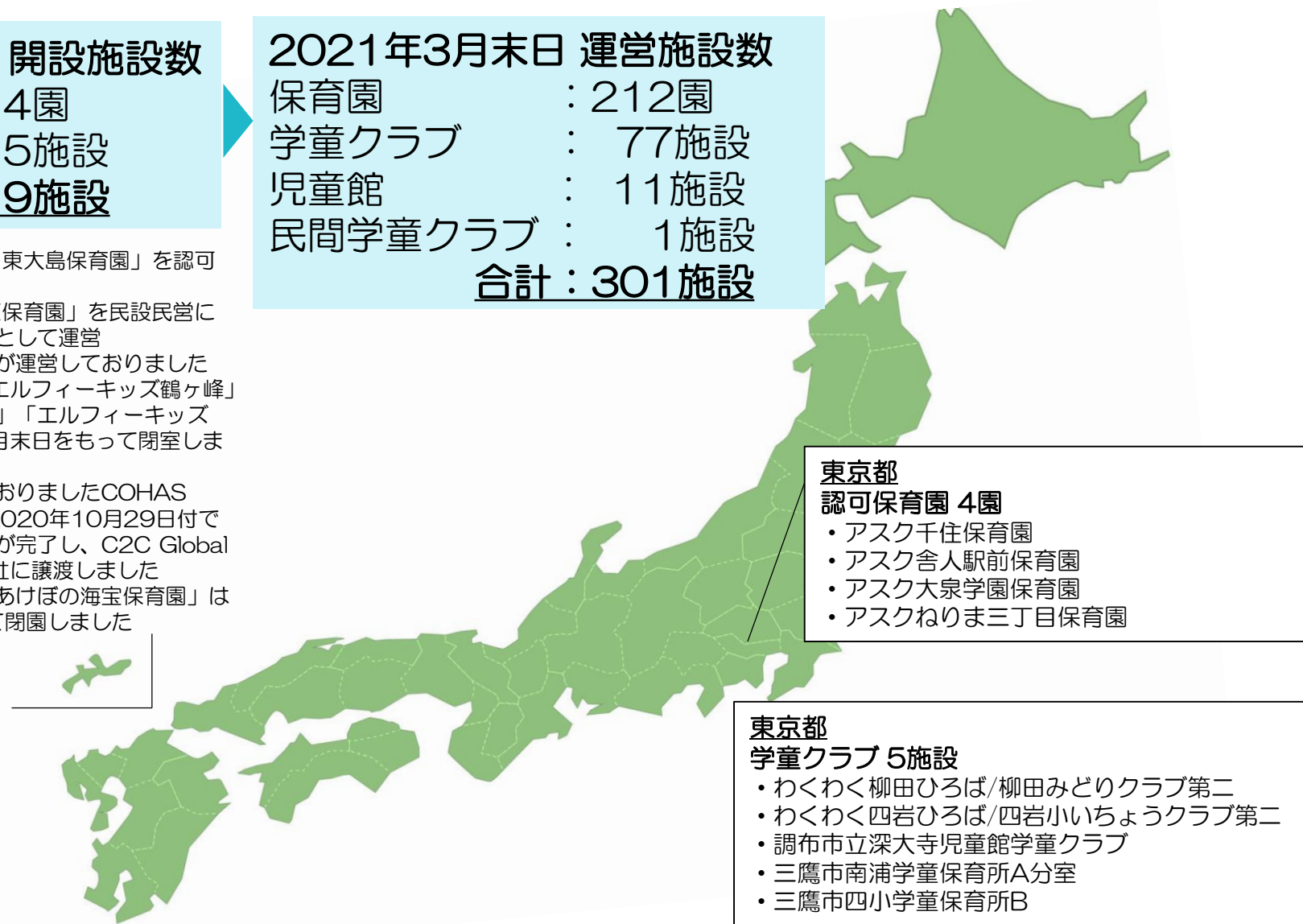
2020年4月1日 開設施設数

保育園 : 4園
学童クラブ : 5施設
合計 : 9施設

- ※東京都認証保育所「アスク東大島保育園」を認可保育園へ移行しました
- ※公設民営「大府市立共和東保育園」を民設民営に移行しアスク共和東保育園として運営
- ※株式会社アメニティライフが運営しておりました民間学童クラブ3施設（「エルフィーキッズ鶴ヶ峰」「エルフィーキッズ二俣川」「エルフィーキッズ緑園都市」）は2020年3月末日をもって閉室しました
- ※ベトナムで幼稚園運営しておりましたCOHAS VIETNAM CO.,LTDは、2020年10月29日付で現地でのライセンスの移行が完了し、C2C Global Education Group株式会社に譲渡しました
- ※企業主導型保育所「アスクあけぼの海宝保育園」は2020年12月末日をもって閉園しました

2021年3月末日 運営施設数

保育園 : 212園
学童クラブ : 77施設
児童館 : 11施設
民間学童クラブ : 1施設
合計 : 301施設



2021年 3月末 運営施設数/地域別運営施設数

2021年3月末 301施設の運営



東北

認可保育園 11園

北海道

認可保育園 3園

近畿

認可保育園 9園

関東

認可保育園	151園
認証保育園	19園
その他認可外保育園	4園
学童クラブ	74施設
児童館	5施設
民間学童クラブ	1施設

九州・沖縄

認可保育園 5園
企業主導型
保育事業 1園

中部

認可保育園 9園
学童クラブ 3施設
児童館 6施設



保育園 212園、学童クラブ 77施設、
児童館 11施設、民間学童クラブ 1施設

※東京都認証保育所「アスク東大島保育園」を認可保育園へ移行しました

※公設民営「大府市立共和東保育園」を民設民営に移行しアスク共和東保育園として運営

※株式会社アメニティライフが運営しておりました民間学童クラブ3施設（「エルフィーキッズ鶴ヶ峰」「エルフィーキッズ二俣川」「エルフィーキッズ緑園都市」）は2020年3月末日をもって閉室しました

※ベトナムで幼稚園運営しておりましたCOHAS VIETNAM CO.,LTDは、2020年10月29日付で現地でのライセンスの移行が完了し、C2C Global Education Group株式会社に譲渡しました

※企業主導型保育所「アスクあけぼの海宝保育園」は2020年12月末日をもって閉園しました



JP HOLDINGS GROUP

2

新中期経営計画 (2022年3月期～2024年3月期)




JP HOLDINGS GROUP

前中期経営計画の振り返り (2019年3月期～2021年3月期)

前中期経営計画の振り返り(総括)

2021年3月期からの「新経営体制」のもと抜本的な経営改革を推進
「収益性・効率性」「健全性」「成長性」を取り組むべき課題として施策を推進し、収益改善を図る

取り組み項目	具体的な取り組み内容
① ガバナンス体制の強化	▶ 監査等委員会設置会社へ移行し更なるガバナンス体制を強化
② 「選択と集中」「組織活性化」 をもとに経営改革	▶ 持続的な成長及び現状の課題である収益性・組織活性化に 経営資源を収集的に投下し経営改革を推進 ◎ 施設の収益改善への取り組み ◎ 保育の質的向上を捉えた専門委員会を設置 ◎ 組織の活性化を捉えた機動的な組織体制へ変更
③ 風土改革に向けた取り組み	▶ ブランディングの取り組み(経営理念刷新/社内外への浸透)
④ 経営基盤の整理	▶ システム化推進に向けた体制強化 ▶ 新人事制度及び各種規程の整備
⑤ 成長戦略への取り組み	▶ 学研HDとの業務提携による幼児学習、新規事業の展開 ▶ 研修事業の拡充計画(専門部署設置)、オンライン教育
 次期中期経営計画 の課題	① 経営基盤の更なる強化と成長戦略の推進 ② 「選ばれる園・施設」として更なる質的向上

前中期経営計画の振り返り(経営指標の達成状況)

- 新経営体制による事業構造の改革を推進し、高収益成長を実現する
 - ・2018年3月期 経常利益率 5.9% ⇒ 2021年3月期 経常利益率 9.0%
- 過去の事業規模の拡大戦略での新規施設の全国的な開設より多額の特別損失を計上
 - ・2021年3月期 特別損失2,092百万円を計上

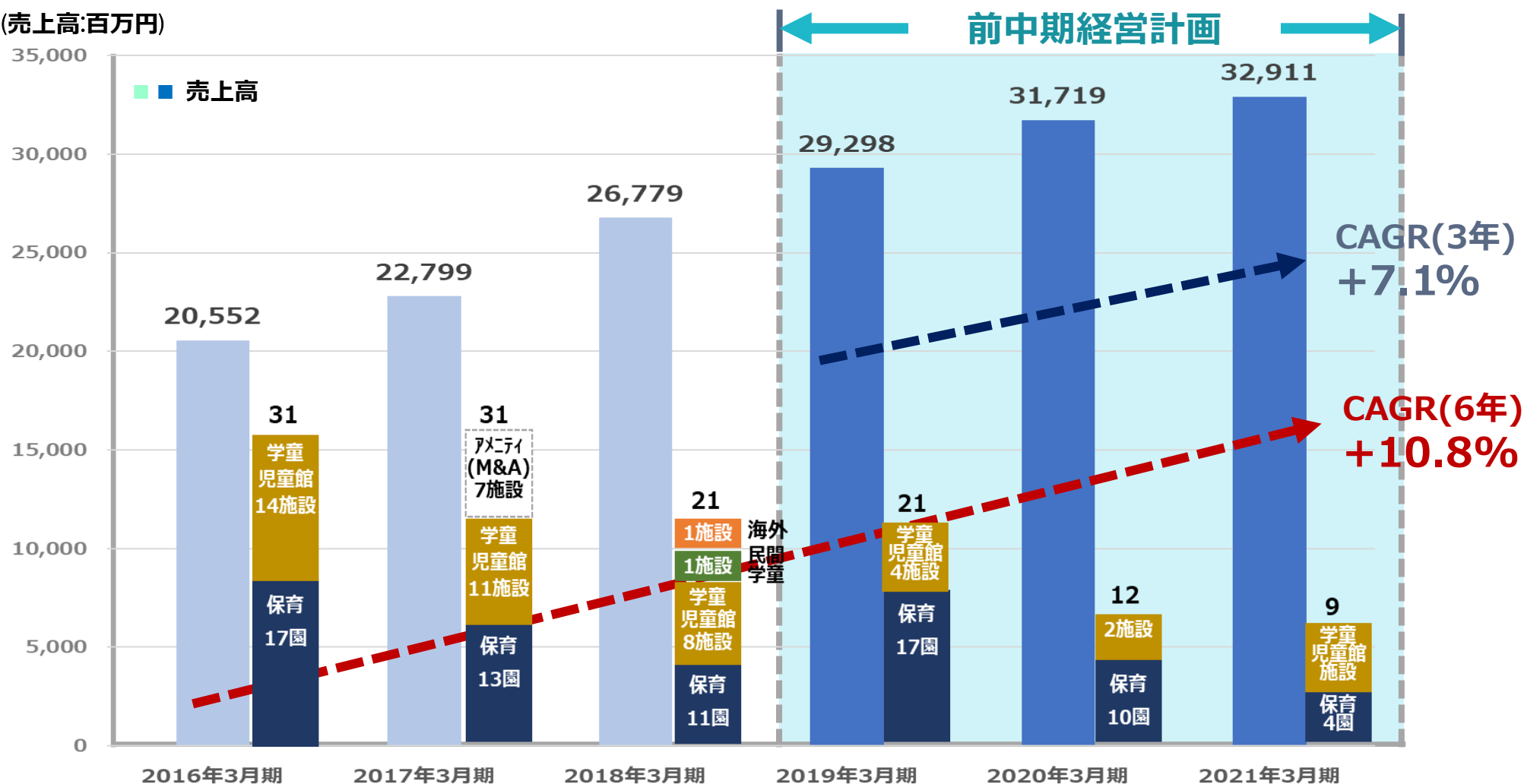
(単位:百万円)	中期経営計画(2016年3月期～2018年3月期)				中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)							
	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	中期計画 3期平均	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	中期計画 3期平均	前3期 平均増減比	前3期 平均増減差	2018年・2021年 3月期増減比	2018年・2021年 3月期増減差
売上高	20,552	22,799	26,779	23,377	29,298	31,719	32,911	31,309	33.9%	4,530	22.9%	6,132
売上総利益	3,576	3,675	4,094	3,782	4,178	4,420	5,224	4,607	21.8%	513	27.6%	1,130
売上総利益率	17.4%	16.1%	15.3%	16.2%	14.3%	13.9%	15.9%	14.7%	-	-0.6%	-	0.6%
販管費	1,843	2,506	2,790	2,380	2,647	2,881	2,956	2,828	18.8%	38	5.9%	166
販管費比率	9.0%	11.0%	10.4%	10.2%	9.0%	9.1%	9.0%	9.0%	-	-1.4%	-	-1.4%
営業利益	1,732	1,168	1,303	1,401	1,531	1,538	2,268	1,779	27.0%	476	74.1%	965
営業利益率	8.4%	5.1%	4.9%	6.0%	5.2%	4.8%	6.9%	5.7%	-	0.8%	-	2.0%
経常利益	1,781	1,350	1,582	1,571	1,920	2,003	2,947	2,290	45.8%	708	86.3%	1,365
経常利益率	8.7%	5.9%	5.9%	6.7%	6.6%	6.3%	9.0%	7.3%	-	1.4%	-	3.0%
特別利益	0	0	3	1	0	0	34	11	1033.3%	8	1033.3%	31
特別損失	169	324	27	173	110	315	2,092	839	384.0%	812	7648.1%	2,065
当期純利益	1,071	661	910	881	1,071	1,122	537	910	3.3%	0	-41.0%	-373
当期純利益率	5.2%	2.9%	3.4%	3.8%	3.7%	3.5%	1.6%	2.9%	-	-0.5%	-	-1.8%
新規開設数	31	24	21	25	21	12	9	14	-44.7%	-7	-57.1%	-12
累計施設数	224	251	272	-	289	297	301	-	10.7%	29	29	10.7%

※1：当期純利益は、「親会社に帰属する当期純利益」となります。

前中期経営計画の振り返り(業績指標の達成状況)

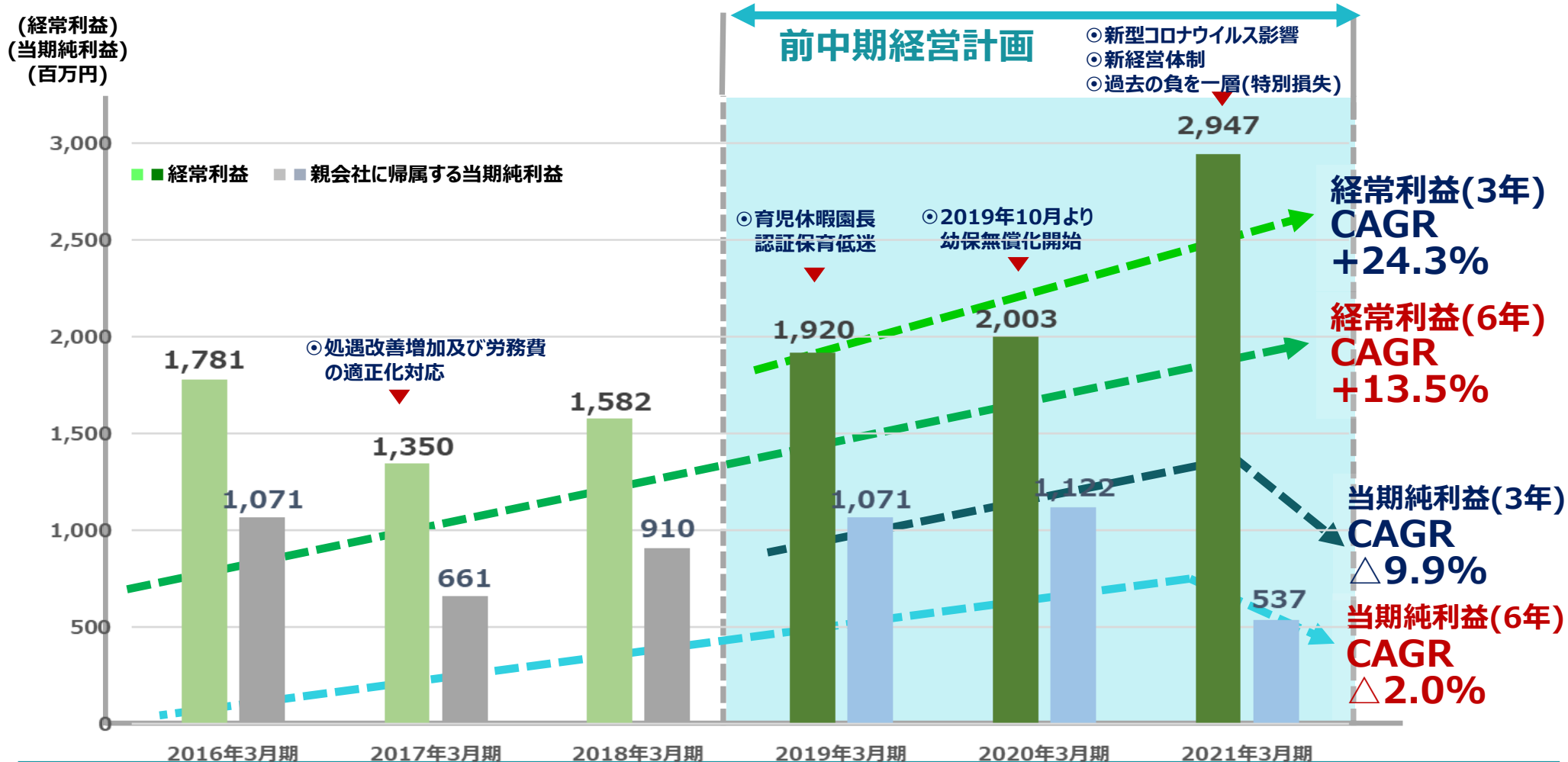
- ◎ 過去6年間の売上高は増収を続け、期間平均成長率(CAGR)は10.8%増
- ◎ 前中期経営計画期間の成長率は、新型コロナウイルスの影響、収益視点での新規開設の抑制により期間平均7.1%増

(売上高:百万円)



前中期経営計画の振り返り(業績指標の達成状況)

- 経常利益においては、過去6年間、増益を続け期間平均成長率(CAGR) 13.5%増
前中期経営計画期間においては、新経営体制での構造改革により期間平均成長率24.3%増
- 親会社に帰属する当期純利益においては、過去の拡大戦略における施設収益の悪化、土地・建物の評価減により減損損失の計上によるマイナス成長





JP HOLDINGS GROUP

新中期経営計画 (2022年3月期～2024年3月期)

当社を取り巻く経営環境

事業環境変化を踏まえ、既存事業の進化と新たな成長に向けた新規領域を展開

コロナ禍での行動変容

<<外部環境の変化>>

- ・デジタル化の加速・革新
- ・少子化の加速
- ・生活様式の変化、働き方改革
- ・サステナビリティ
- ・先行き不透明な経済状況

<<子育て支援を取り巻く環境>>

- ・待機児童の減少
- ・少子化の加速
- ・新型コロナウイルスの動向
- ・東京23区と首都圏政令都市で認可
保育所 入所倍率の低下
- ・政策を一元的に対応する「こども庁」
設立の動き

選ばれる園・施設を目指す

新中期経営計画(2022-2023)

社会変化への対応

子育て支援の質的向上(保護者満足向上)

次世代事業の推進

幼児学習の拡充/DX化

経営基盤の強化

業効率の改善・高度化

既存事業の収益改善

収益性・効率性の推進

企業価値の向上
持続的な成長

中期経営目標

**既存事業の収益改善、子育て支援の更なる質的向上
社会・事業環境の変化を捉えた新たな価値創造**
(2022年3月期～2024年3月期 3カ年で経営構造改革・成長戦略を推進)

中期経営計画 3年目(最終年度)
2024年3月期 売上高 34,700百万円 経常利益 3,500百万円
(※ローリング方式により年次で見直しを実施)

長期経営ビジョン

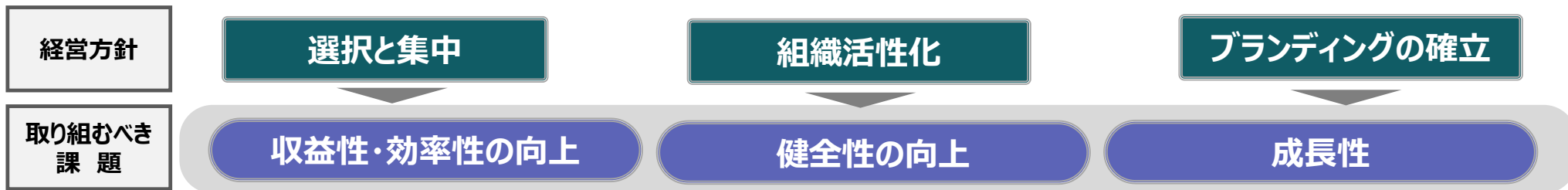
「選ばれ続ける園・施設」を目指す
(保護者・自治体・養成校・職員からの選ばれ続ける園・施設・企業となる)

既存事業の改善・拡大／新規事業／資本・業務提携
連結売上高目標：1,000億円

中期経営計画(方針)

◎前期からの経営方針を継続し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指す

- ・持続的な成長及び現状課題である収益性、組織活性化とし経営資源を集中的に投下し経営改革を図る
- ・更に他社を追従させない「選ばれる園・施設」づくりを図る



新中期経営計画

社会変化への対応

次世代事業の推進

- ◎既存保育園、学童の幼児学習の拡充(学研連携)
- ◎子育て課題の解決
 - ・保育士の質的向上(研修事業)
 - ・社会貢献活動(地域との共生・子育て支援活動)
- ◎デジタルを活用した新たな事業展開
 - ・オンライン教育、デジタルプログラムの推進
- ◎子育て周辺での新規事業場開発(学研連携)

経営基盤の強化

既存事業の収益改善

- ◎経営基盤の整備(業務の効率化・高度化)
 - ・システム化、各種規程・制度の整備、人材教育
- ◎収益性・効率性の向上
 - ・既存施設の収益改善(不採算施設の閉園検証)
 - ・人員の最適化(施設・本部)
 - ・新規開設基準の厳格化

「選ばれる園・施設」(保護者・自治体・養成校・社員)を目指す

英語



リトミック



体操



幼児学習

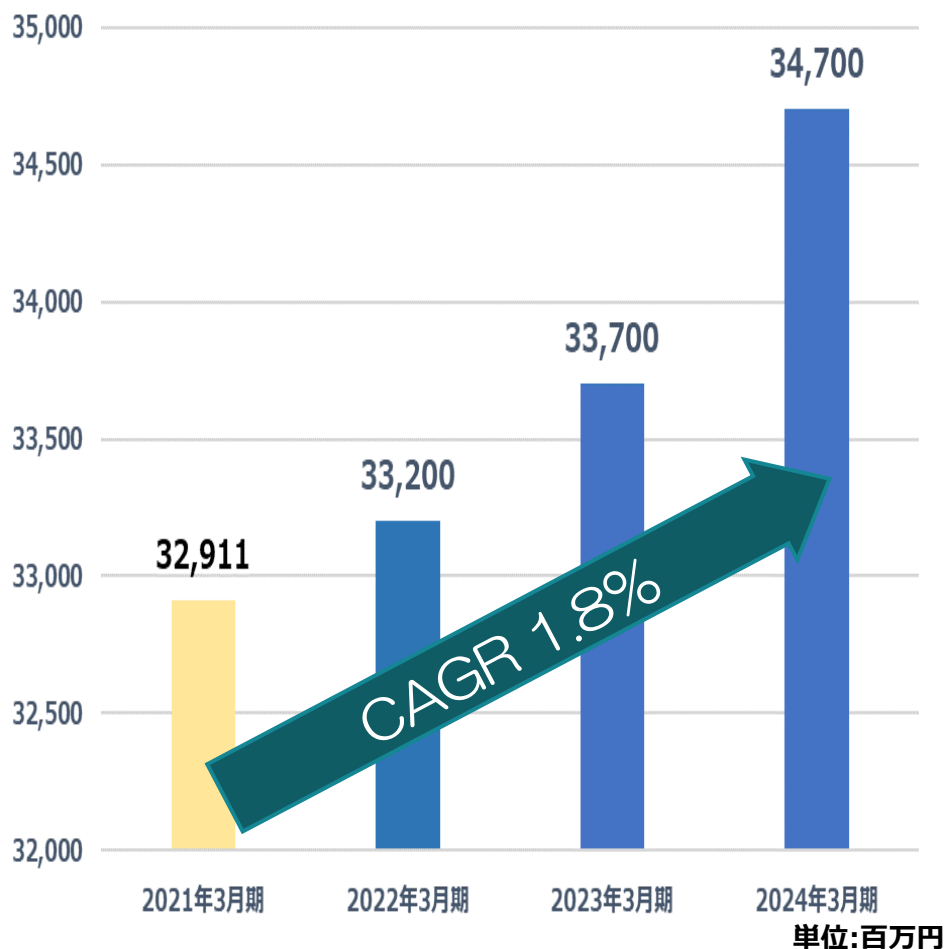


中期経営計画(目標)

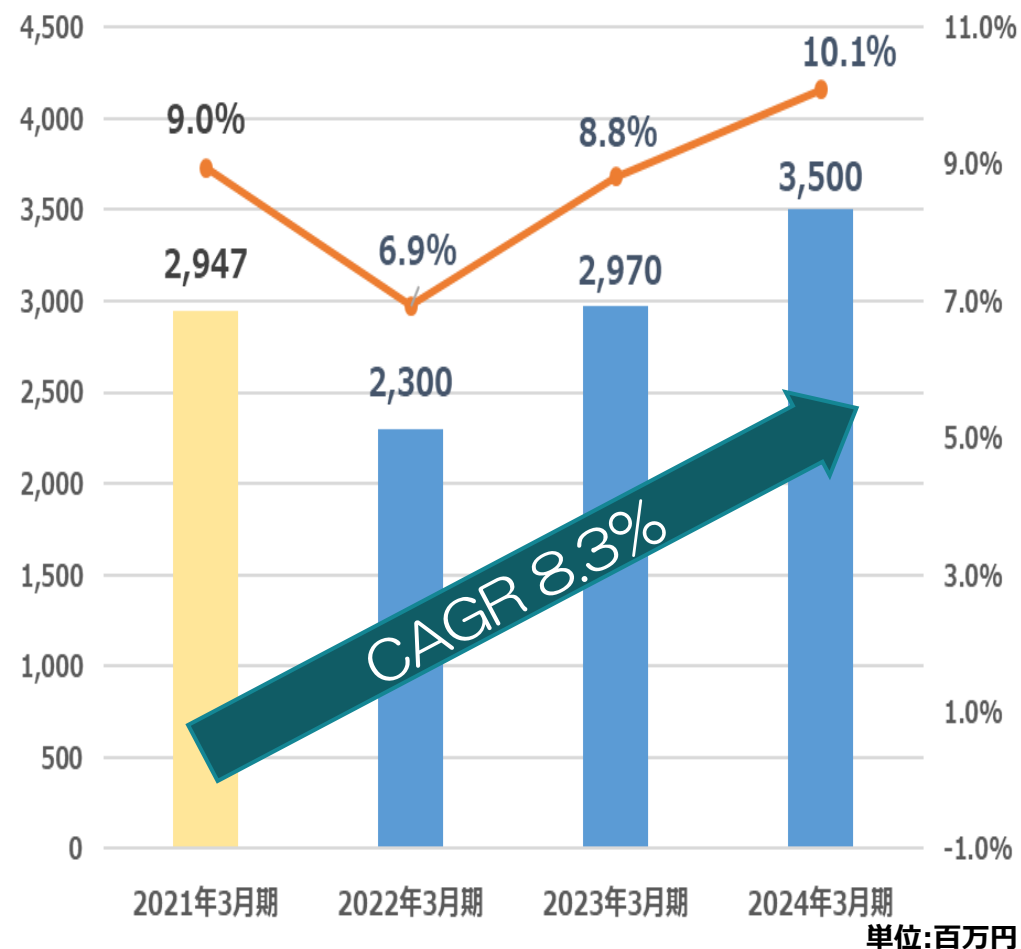
◎売上高・経常利益 計画

- ・3年間で着実な説長を目指す 売上高 期間平均成長率 (CAGR) 1.8%、経常利益 CAGR 8.3%

売上高計画



経常利益計画



新中期経営計画(方針)

－ 3つの基本戦略 －

1. 収益性・効率性の向上

- ・既存事業の抜本的な収益改善
- ・学童クラブ、児童館の新規受託の拡大
- ・新たな施策による施設の活性化、効率化
(学研×幼児学習プログラム / アート・ダンス)

2. 健全性の向上

- ・ガバナンス体制の強化
- ・業務の効率化・高度化のためのシステム化
(経営基盤整備・高度化と効率化)
- ・人材の定着と教育体制の拡充

3. 成長性の向上

- ・新たな価値創造と持続的な成長を捉えた新規事業の開発
- ・成長戦略としてM&A、異業種との業務提携を推進

－ 2024年3月期 目指すべき姿 －

「選ばれる園・施設」

- ・保護者、自治体、養成校、社員からも「選ばれる園・施設」となるべく、働く環境整備・システム化・人事制度など、様々な仕組みを刷新・構築する

－ 目標とする経営指標 －

2
0
2
4
年
3
月
期

2024年3月期 **売上高**

+5.5%

(2021年3月期対比)

2024年3月期 **経常利益**

+18.8%

(2021年3月期対比)

2024年3月期 **経常利益率**

10.1%

新たな戦略を基礎とし、経営指標を設定
2024年以降の次なる成長へ繋げる

中期経営計画(業績)

◎計画策定のポイント

- ・2022年3月期は新人事制度の導入による賞与支給期間の変更に伴い賞与引当金を増額
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化や在宅勤務の増加および出生率の急激な低下による少子化の加速などにより0歳・1歳児の受入児童が減少することを想定

■中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)

(単位:百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期			2023年3月期		2024年3月期		
		計画	前期増減比	前期増減	計画	前期増減比	計画	前期増減比	2021年3月期増減比
売上高	32,911	33,200	0.9%	289	33,700	1.5%	34,700	3.0%	5.4%
経常利益	2,947	2,300	-22.0%	-647	2,970	29.1%	3,500	17.8%	18.8%
経常利益率	9.0%	6.9%	-2.0%	-	8.8%	1.9%	10.1%	1.3%	1.1%



JP HOLDINGS GROUP

新中期経営計画 重点施策

中期経営計画の概要

前期からの取り組みを継続し推進する。2023年3月期以降は施策を拡充する

経営方針

重点施策

収益性・効率性の向上

- ◎既存施設の収益向上、学童クラブ・児童館の構造見直し
 - ・受入児童拡大に向けた対応強化/学童クラブ・児童館の構造改革、新規受託の強化
- ◎投資基準を明確化した新規開設計画の立案と実行
 - ・人口動態、市場環境等、社会環境の変化に対応した展開及びドミナント化
- ◎既存施設での発展的な保育関連事業の検討
 - ・スペースの活用及び既存の英語、体操、リトミックに加え、新たなプログラムの開発

健全性の向上

- ◎ガバナンス体制の強化
- ◎事業構造改革を捉えたグループ全体での組織体制の見直し
- ◎人材確保と教育体制の拡充/離職率抑制に向けた対応
 - ・新人事制度の定着/人材確保と教育体制の拡充/働きやすい環境整備
- ◎システム化による経営の高度化、業務の効率化
- ◎ブランディング活動と連携し当社の強みを最大化した教育・研修体制の拡充
 - ・研修事業の外販、産学協同など教育研究、保育施設のコンセプト化
 - ・社会貢献活動、保育の質的向上に向けた地域連携の強化

成長性の向上

- ◎既存保育園・学童の幼児学習プログラムの導入
- ◎オンライン教育(デジタルトランスフォーメーション)
 - ・在宅での子育て家庭向けオンライン学習/園でのDX化を推進
- ◎研修事業の拡充(他社との連携及び学研と連携した外販ビジネス)
 - ・社内研修及び社外への子育て支援の研修をオンラインを交えて推進
- ◎学研と連携した新規事業の開発・実践、異業種との取組み(M&A、業務提携)

具体的な施策 [収益性・効率性の向上]

既存業務・仕組みを見直し、ビジネスモデルを進化させ、提供する価値・収益性を向上させる

収益性・効率性の向上 施策

2022年3月期 施策

① 既存施設の収益向上/構造改革(学童)

- ・重点施設を設定した収益改善
 - ▶ 新たなプログラム導入/人員の再配置
- ・学童クラブ、児童館の構造改革
 - ▶ 新規受託の拡大(ドミナント化)
 - ▶ 魅力的なプログラムの拡充、配置計画の見直し

② 投資基準に沿った新規開設計画の立案

- ・人口動態、市場環境等、将来的な環境分析に基づいた戦略的な新規開設
 - ▶ 重点エリアの絞り込み
 - ▶ 他業種と連携した新たな事業の受託

③ 既存施設での発展的な保育関連事業の検討

- ・児童減少に伴う空きスペースを活用した新たなビジネスモデルを検討(幼児学習、異業種提携等)

④ 各部門での業務の見直し

- ・システム化、ペーパーレス化を推進

2023年3月期～2024年3月期 施策

① 保育の稼働率向上 / 新規受託(学童)

- ・選ばれる園として受入児童を拡大
 - ▶ 学習プログラムの充実と他社との差別化
- ・魅力あるコンテンツの拡充による当社の強みを訴求
 - ▶ 保育と学童・児童館と連携し、新規受託を強化
 - ※3年間で現状施設の2倍を目指す

② 投資基準に沿った新規開発計画の推進

- ・エリアドミナント化等、エリア内での保育・学童、児童館と連携した総合的な子育て・育成への対応

③ 既存施設と連携した保育関連事業の展開

- ・児童減少に伴う空きスペースを活用したビジネス展開
幼児学習、保育所等訪問支援事業の拠点 など

④ 様々な業務のシェアード化

- ・基幹システム導入によるペーパーレス化
- ・一部業務のアウトソーシング対応

選ばれる園・施設に向けた施策

選ばれる園・施設に向け、学研グループとの連携及び独自開発による競争優位性を発揮

学研
グループ

新たな事業創出
サービス拡大

競争優位性
差別化

持続的な
企業価値向上

学研コンテンツ活用

もじかずランド・プログラミング等の幼児学習プログラム



協同開発・独自開発

学習プログラム DX

0・1歳のコンテンツ開発

食育・食農(体験型企画)

保育給食(献立・食材のこだわり)

新たなコンテンツ「ダンス」「アート」

既存コンテンツDX(英語・体操・リトミック)

選ばれる園・施設づくり

保育園

0歳・1歳の取り込み

対外的
PR強化

新規受託の強化

学童クラブ
児童館

コンテンツ拡充による
他社との差別化

具体的な施策 [健全性の向上]

市場動向の変化に対応した環境・仕組みを整備する

健全性の向上 施策

2022年3月期 施策

① 構造改革・システム化

- ▶ 現場との距離を近づけ、機動的な組織体系を実現
- ▶ 小さな本部の実現
 - ・業務の棚卸、働く環境の整備
 - ・システム化による業務の効率化、高度化
 - ・各施設のICT化を拡充

② 人材確保・育成体制の確立

- ▶ 社会環境の変化に合わせた採用手法としてオンラインやリファラル採用による学校訪問
- ▶ タレントマネジメントを活用し適性に基づいた配置
- ▶ ジョブローテーション、研修、勉強会の拡充による有能な人材育成と業務の高度化・平準化

③ 人事制度の改革(業務×評価=働きがい)

- ▶ 現場職、本部職の人事制度改革及び人材マネジメントの評価、職種別能力、評価基準の設定

④ 離職率抑制に向けた対応強化

- ▶ 新規入社者に対するチューター制度の充実
- ▶ WEB面談を活用したきめ細かなコミュニケーション
- ▶ 離職率 10%以下を目指す

⑤ グループ経営の基盤整備に向けた対応

- ▶ 資産効率の向上及び財務健全性の確保
 - 固定資産の最適化
- ▶ コーポレートガバナンスの強化
 - 各社、各部門の経営及び事業をモニタリングし、改革・改善
- ▶ グループ経営資源の活用促進
 - 人材のグループ内再配置
- ▶ コーポレートコミュニケーションの強化
 - 戦略的PR/IRの推進、ブランディング活動の発信強化

最大の財産かつ、成長の原動力は「人」であり、多様な人材確保・人財育成の拡充により事業成長を加速させるとともに組織力の向上を図る



- ①多様な人材を獲得、育成し価値創出の源にする
- ②事業の持続的な成長を支える次世代リーダーの育成

- ③チャレンジ精神・自律的成長志向の人材が育ち集まる会社

<<人財投資の観点>>

新人事制度の導入

- 能力、役割に見合った給与体系
職種別の業務体系
- 人事評価制度の刷新

多様な人材が共創する組織づくり

- ダイバーシティの推進
- 機動的に多様な課題に取り組むことが出来る組織体制

人材育成・次世代リーダー育成

- 階層別研修、スキルアップ研修など現場力の向上と基本スキルを育成
- キャリアアップの設計と成長支援(次世代リーダーの育成)

具体的な施策 [成長性の向上]

子育て支援の取り組みを待機児童対策から少子化社会対策へ向けた新たな価値の提供

成長性 施策

2022年3月期 施策

① 保育園向け幼児学習の実践

・学研との業務提携による保育園への幼児学習プログラムを拡充

▶ 学研プログラムの導入

・差別化のため低負担で学研の幼児学習を導入

- 課外プログラム実施

- 自園式プログラム導入による講師育成

・空きスペース、空き時間を活用した展開

- 学研教室誘致によるスペース活用による新たな幼児学習プログラムの実践

▶ 新たなプログラムを導入

・幼児学習に続きアートプログラムの導入検討

② 保育士向け研修のサービス展開

・人財育成のために開発した保育士向けのコンテンツをオンライン配信

▶ 保育士養成校への展開

▶ グローバルへの展開も検討

③ アスクの知育×DX

(幼児学習、アート、体操、英語、リトミック)

・アスクの知育プログラムをオンライン/オフラインを融合し保育園向け、保護者向けに展開

▶ アスクの幼児学習

・アスクならではのプログラムを開発・外販

▶ 外販事業の強化

・幼稚園、こども園では規制のない課外活動が保育園でも可能となることを見越したコンテンツ開発と外販を推進

▶ 産学連携による質的向上

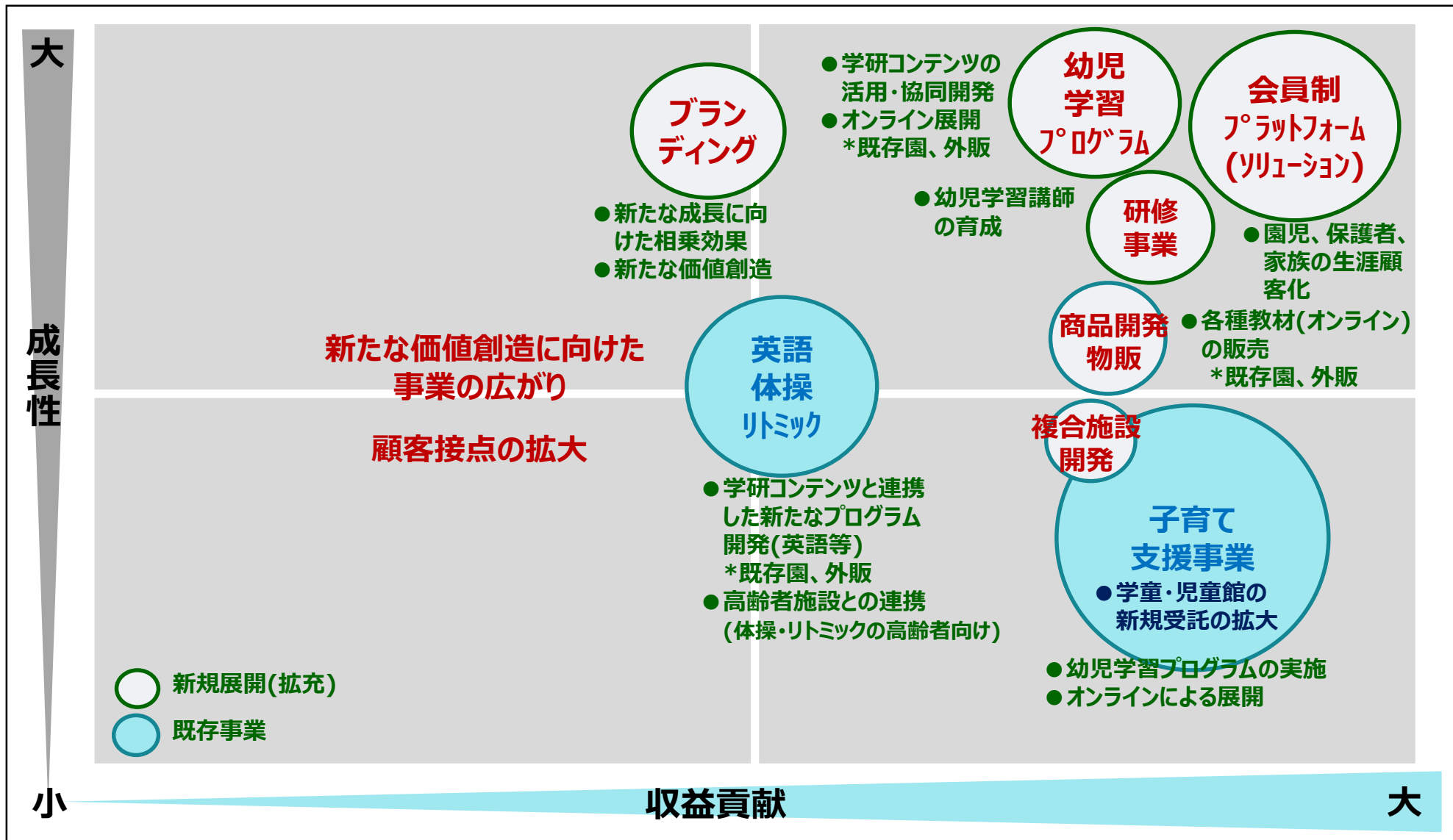
・産学連携を強化し、知育効果の検証結果を公開する

④ 業務提携・資本提携の積極推進

・既存事業拡大、連携を捉えたM&Aの推進

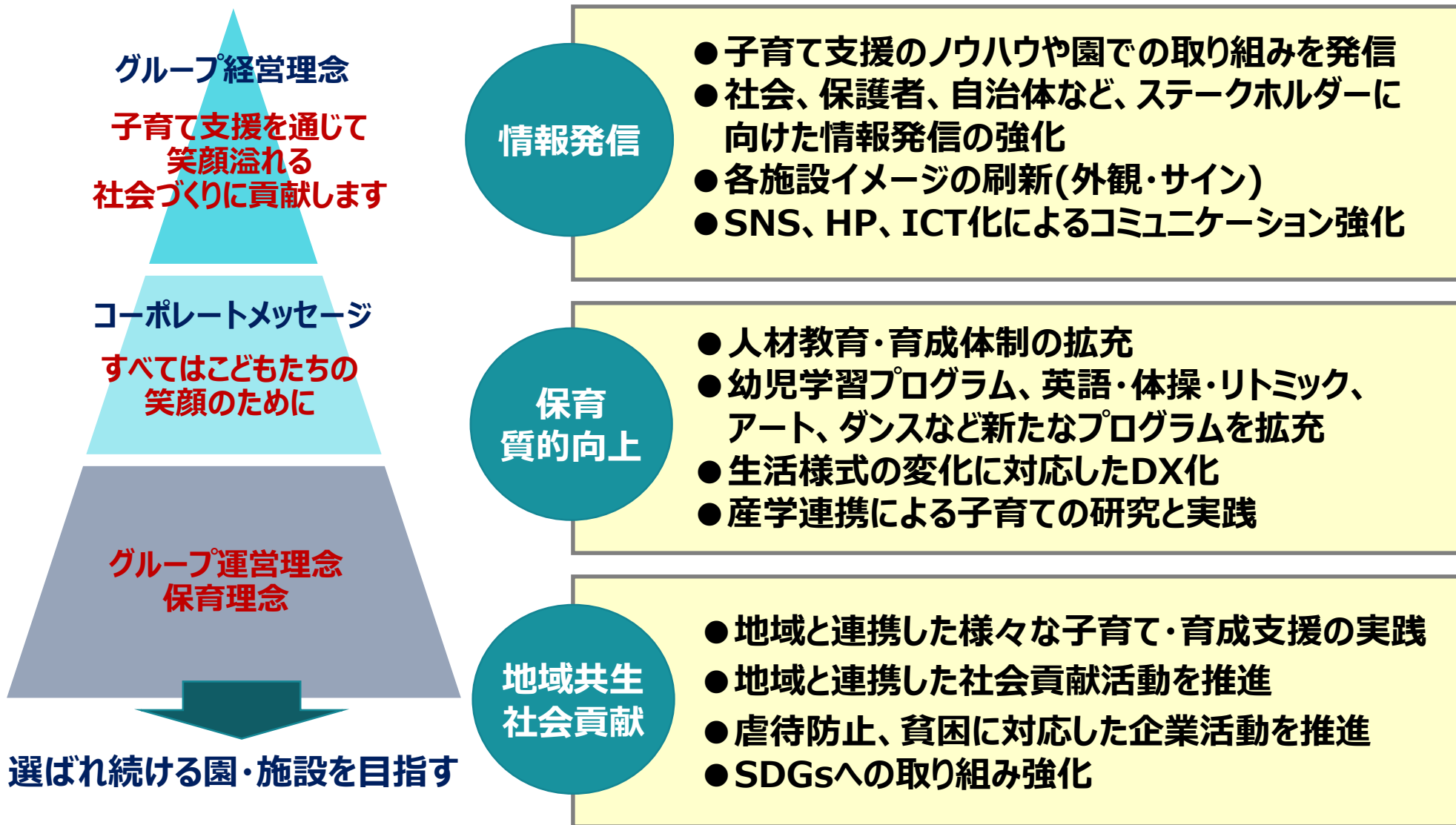
・新たな事業領域の拡大、DX化を捉えた業務提携

市場の変化への対応、学研との業務提携を捉えた新たな事業領域の拡大



企業価値向上としてのブランディング活動

「選ばれる園・施設」づくりを目指し、経営理念・保育理念・保育方針を刷新





JP HOLDINGS GROUP

3

2022年3月期 計画



JP HOLDINGS GROUP

2022年3月期 業績予想

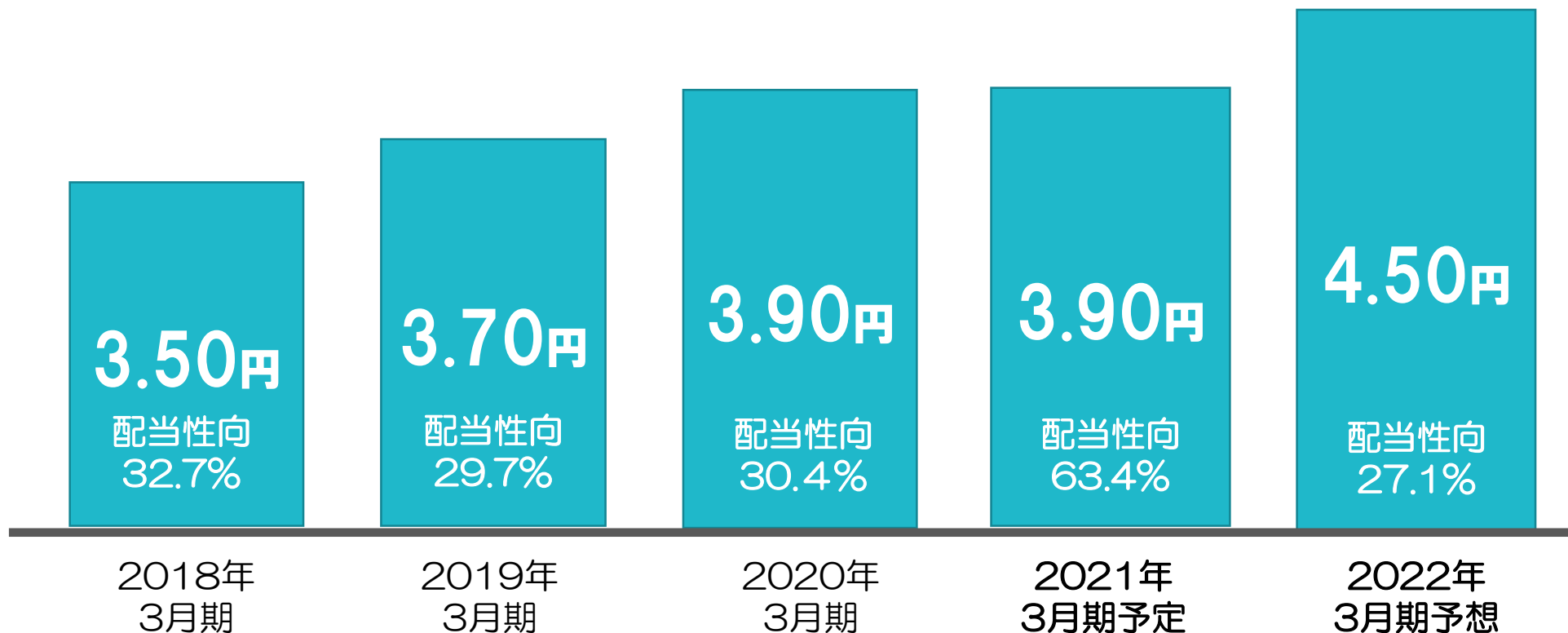
2022年3月期 業績予想

	2021年3月 期実績	2022年3月期 通期予想	増減	増減率 (%)
売上高 (百万円)	32,911	33,200	288	0.9
営業利益 (百万円)	2,268	1,800	△468	△20.6
経常利益 (百万円)	2,947	2,300	△647	△22.0
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	537	1,450	912	169.7
一株当たり当期純利益 (円)	6.15	16.58		—
一株当たり配当額 (円)	3.90	4.50		—
配当性向 (%)	63.4	27.1		—
保育所開園見込 (園)	4 認可移行 1	3 認可移行 2	△ 1	—
学童クラブ・児童館 受託見込 (施設)	5	8	3	—

2022年3月期 配当予想

◎配当政策

- ・当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%前後の業績連動型配当
- ・今期は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した業績予想をもとに4.50円の配当を予定



※2021年3月期末配当は、当社第29回定時株主総会の承認を得た場合の1株当たりの配当金となります。

2022年3月期 新規開設数

2021年4月1日 開設施設数

保育園 : 3園
学童クラブ : 8施設
合計 : 11施設

2021年4月末時点 運営施設数

保育園 : 211園
学童クラブ : 81施設
児童館 : 11施設
合計 : 303施設

※2021年4月1日より東京都認証保育所として2003年8月1日より運営しておりました「アスクおんたけ保育園」及び2010年4月1日より運営しておりました「アスク下丸子保育園」を認可保育園に移行いたしました。

※「わくわく滝野川もみじひろば/滝野川もみじ元気っこクラブ第一」の開設に伴い「わくわく滝野川もみじひろば」は「わくわく滝野川もみじひろば/滝野川もみじ元気っこクラブ第一」として、2021年4月1日より運営しております。

※2021年3月末をもって、東京都認証保育所の「アスク飯田橋保育園」「アスク西新宿保育園」「アスク池袋保育園」「アスク雪谷大塚保育園」および民間学童クラブの「AEL横浜ビジネスパーク」を閉園・閉室いたしました。
また、学童クラブ「中野区キッズ・プラザ谷戸」「北区第一さくらクラブ」、「北区第二さくらクラブ」、児童館の「狭山市立中央児童館」は契約期間満了により2021年3月末日をもって撤退いたしました。

東京都

認可保育園 3園

- ・アスク上石神井保育園
- ・アスクかなまち保育園
- ・アスク東葛西第二保育園

東京都

学童クラブ・児童館 8施設

- ・わくわく滝野川もみじひろば/滝野川もみじ元気っこ第二
- ・わくわく滝野川もみじひろば/滝野川もみじ元気っこ第三
- ・三鷹市六小学童保育所A質
- ・虹色キッズクラブ
- ・番町小学校アフタースクール第一
- ・番町小学校アフタースクール第二
- ・番町小学校放課後子ども教室(遊び)
- ・深大寺児童館



JP HOLDINGS GROUP

4

SDGsへの取り組み

事業を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
子育て支援	子育て支援の質的向上 待機児童解消		<ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い子育て支援の推進 ● 待機児童の解消を捉えた新規施設の開設 ● 社会環境の変化を捉えたオンライン保育の開発・提供 ● 安全・安心な施設、運営 ● 栄養価が高い健康を支える給食の提供 ● 児童発達支援の拡充
教育支援	質の高い幼児学習の提供		<ul style="list-style-type: none"> ● 教育プログラムの開発と拡充（英語、体操、リトミック、ダンス） ● オンライン教育の開発と推進 ● 社会環境の変化に対応した自宅での幼児教育プログラムを開発 ● 幼児学習機会の提供
×			
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献		

企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対応			主な取り組み
人材育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の推進 ● 研修体制の拡充 ● キャリアパス、ジョブローテーション
女性活躍推進	多様性を重視した職場の実現		8 働きがいも経済成長も 		<ul style="list-style-type: none"> ● ライフスタイルに合わせた働き方 ● 出産、育児、介護制度 ● 働きやすい環境整備
人権・D&I ^{※1}	多様な働き方の実現		5 ジェンダー平等を実現しよう 		<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人財の活用と健全経営 ● 女性リーダーの育成と輩出
地域に対する社会貢献	保育環境の創出	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	11 住み続けられるまちづくりを 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における子育て支援の推進 ● 雇用促進活動 ● 虐待防止活動の推進
地球環境	サステイナブルな地球環境に貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	12 つくる責任つかう責任 	15 陸の豊かさも守ろう 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した施設づくり ● 照明のLED化によるCO2削減 ● 食品ロス、廃棄物の低減
×					
パートナーシップ [°]	ステークホルダーとのパートナーシップ [°] を通じて社会課題の解決に貢献				17 パートナーシップで目標を達成しよう

※1:ダイバーシティ&インクルージョン(異なる経験を活かし、その違いを受け止めた上で、新たなものを生み出すこと)

◎ 子育て支援事業を運営している企業の使命として、社会問題となっている貧困家庭への対応、子どもの虐待防止について取り組む

- ・募金・寄付活動に向けた様々な方策を検討し、子どもたちの未来のために活用できる「活動」や「取り組み」を整え、積極的に推進する
(2020年12月、2021年5月「シングルペアレント世帯支援」を実施)

貧困をなくす



子どもの虐待防止



5

APPENDIX



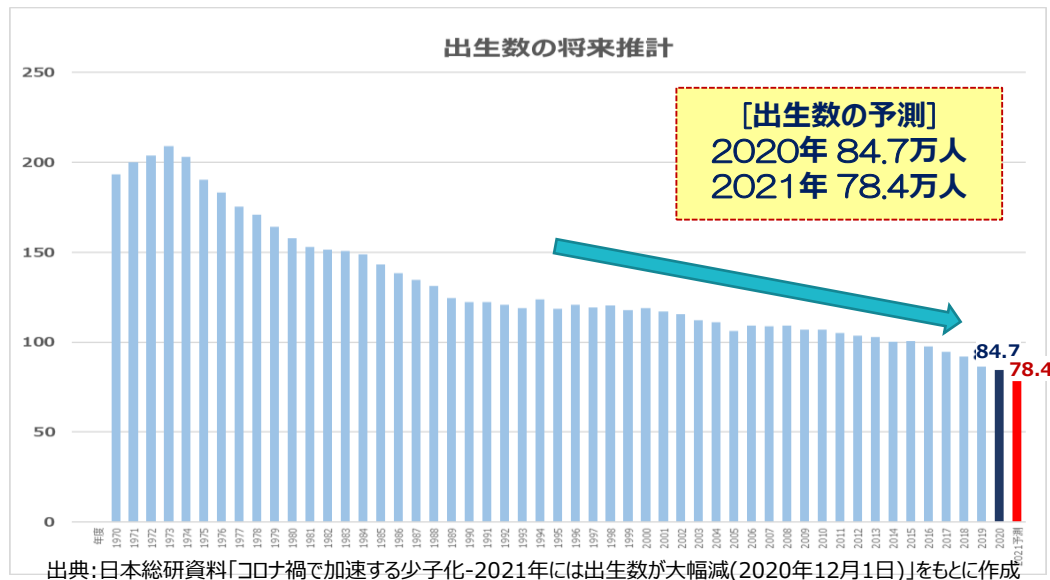
JP HOLDINGS GROUP

【補足資料】子育て支援を取り巻く環境

子育て支援を取り巻く環境

- **待機児童は着実に減少、直近3年間で待機児童数は半数以下。地域ごとに状況が異なり、今後は地域の特性に応じた支援が一層重要となる**
(2020年4月待機児童数12,439人/前差▲4,333人) 待機児童の多い都市：埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫
- **社会福祉法人連携推進法人制度の新設**
社会福祉法人を中核とする非営利連携法人である「社会福祉連携推進法人」の設立が可能となる(資金の貸し付け、採用、設備・物品の共同購入が可能)
- **女性の就業率は上昇傾向が続いており、2025年に82%に対応を目指すために更なる保育の受け皿が必要となる**
(2020年4月女性就業率 77.7%)
- **新型コロナウイルス感染症で加速する少子化(2021年には出生数が大幅に減少)**
2020年の出生数 84.7万人、2021年には前年比△7.5%の78.4万人まで落ち込む予測。新型コロナウイルス感染症の拡大により、少子化が当初想定よりも10年前倒しで進む予測である
- **東京23区と首都圏政令都市の6割が、認可保育所倍率1倍未満に低下。新型コロナウイルス感染防止のため入所を控える動きが目立つ**
6割に当たる15区2市が入所率1倍を切った。昨年(7区1市)からほぼ倍増した。感染リスクの防止から育児休暇の延長の動き
- **子供に関する行政の在り方を巡り、政策を一元的に担当する「こども庁」の設立の動き**
保育園は、厚生労働省、幼稚園は文部科学省、認定こども園は内閣府がそれぞれ所管している状況を踏まえ一元化する動き

(1) 出生数の将来予測



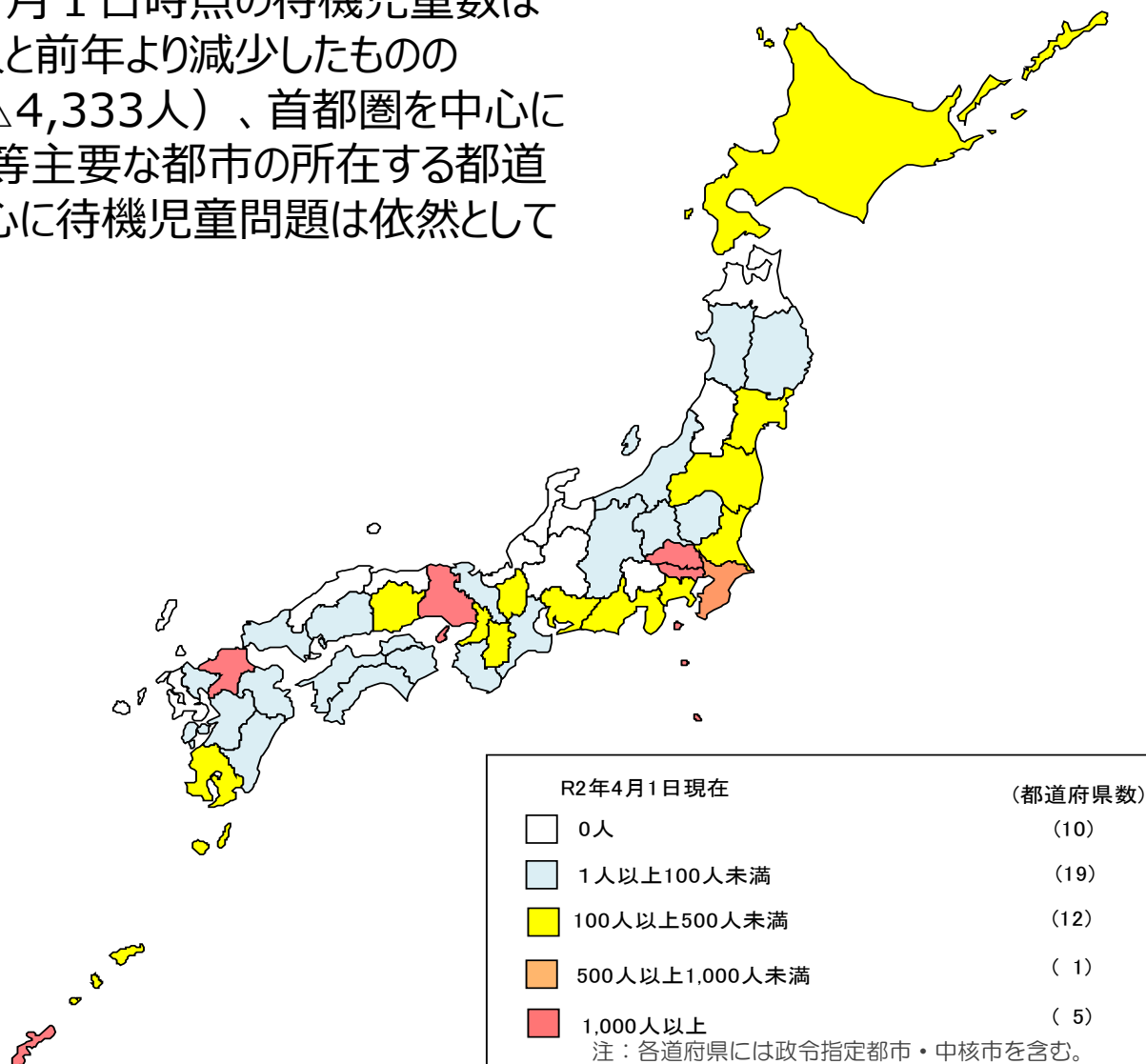
(2) 認可保育所の2021年4月時点の倍率

地区	2020年4月 (倍)	2021年4月 (倍)	前年差	地区	2020年4月 (倍)	2021年4月 (倍)	前年差
世田谷区	1.64	1.55	-0.09	荒川区	1.00	0.90	-0.10
品川区	1.41	1.32	-0.09	中野区	1.10	0.85	-0.25
江戸川区	1.31	1.29	-0.02	文京区	1.00	0.83	-0.17
台東区	1.41	1.26	-0.15	千代田区	0.82	0.81	-0.01
練馬区	1.31	1.16	-0.15	港区	0.91	0.77	-0.14
墨田区	1.06	1.08	0.02	葛飾区	0.84	0.74	-0.10
大田区	1.21	1.06	-0.15	足立区	0.74	0.73	-0.01
中央区	1.33	1.05	-0.28	豊島区	0.79	0.71	-0.08
板橋区	1.11	0.98	-0.13	目黒区	0.85	0.66	-0.19
杉並区	1.06	0.98	-0.08	川崎市	1.23	1.10	-0.13
渋谷区	1.13	0.95	-0.18	さいたま市	1.33	1.03	-0.30
江東区	0.97	0.93	-0.04	横浜市	1.06	0.96	-0.10
新宿区	1.01	0.91	-0.10	相模原市	0.91	0.82	-0.09
北区	1.02	0.90	-0.12	平均	1.09	0.98	-0.11

【補足資料】待機児童の状況

2020年4月1日全国待機児童マップ

◎2020年4月1日時点の待機児童数は12,439人と前年より減少したものの（前年比△4,333人）、首都圏を中心に指定都市等主要な都市の所在する都道府県を中心に待機児童問題は依然として深刻



R2年4月1日現在 (都道府県数)	
□ 0人	(10)
□ 1人以上100人未満	(19)
■ 100人以上500人未満	(12)
■ 500人以上1,000人未満	(1)
■ 1,000人以上	(5)

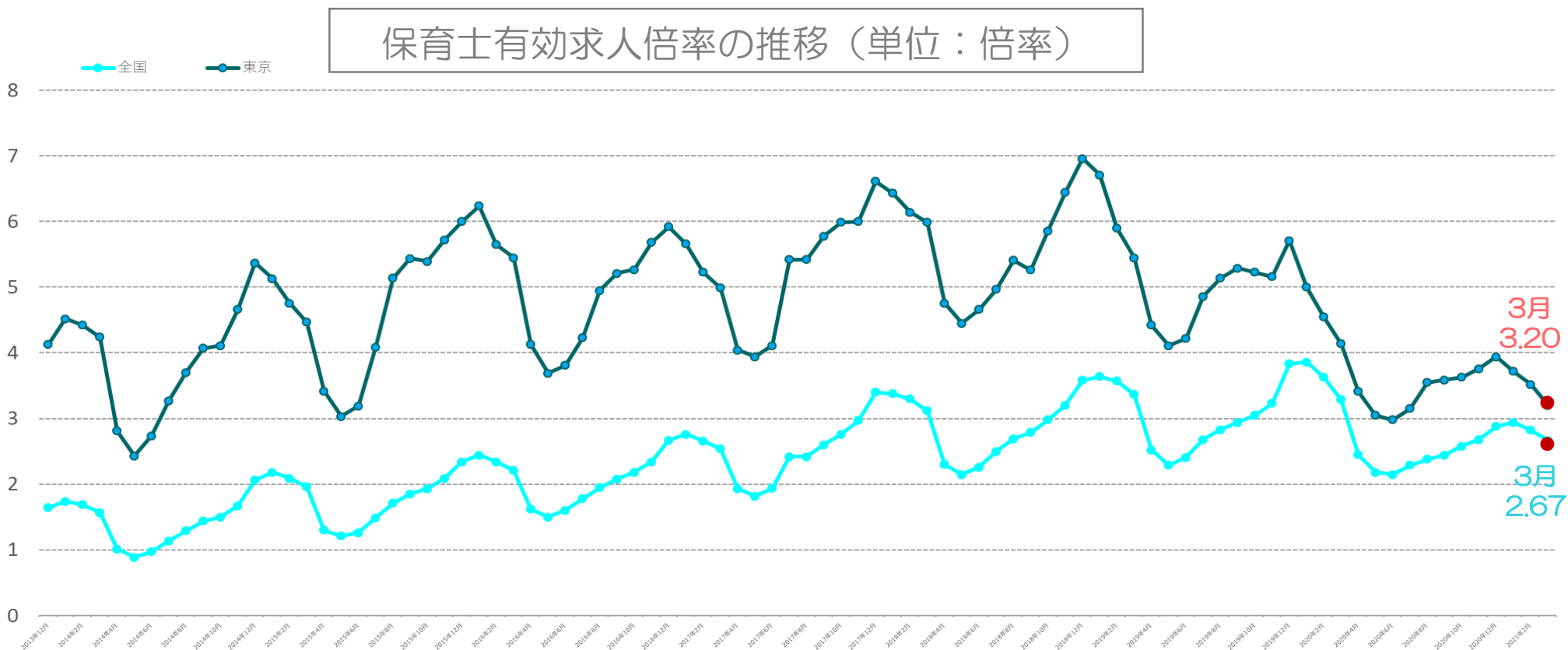
注：各道府県には政令指定都市・中核市を含む。

都道府県	待機児童数	待機児童率
	人	%
北海道	134	0.15
青森県	0	0.00
岩手県	58	0.19
宮城県	340	0.76
秋田県	22	0.10
山形県	0	0.00
福島県	141	0.40
茨城県	193	0.32
栃木県	34	0.08
群馬県	14	0.03
埼玉県	1,083	0.80
千葉県	833	0.70
東京都	2,343	0.73
神奈川県	496	0.29
新潟県	3	0.00
富山県	0	0.00
石川県	0	0.00
福井県	0	0.00
山梨県	0	0.00
長野県	46	0.09
岐阜県	0	0.00
静岡県	122	0.18
愛知県	155	0.09
三重県	81	0.20
滋賀県	495	1.34
京都府	48	0.08
大阪府	348	0.18
兵庫県	1,528	1.31
奈良県	201	0.76
和歌山県	35	0.17
鳥取県	0	0.00
島根県	0	0.00
岡山県	403	0.82
広島県	39	0.06
山口県	17	0.06
徳島県	61	0.36
香川県	64	0.28
愛媛県	55	0.21
高知県	28	0.13
福岡県	1,189	0.94
佐賀県	49	0.20
長崎県	0	0.00
熊本県	70	0.12
大分県	10	0.04
宮崎県	14	0.04
鹿児島県	322	0.75
沖縄県	1,365	2.19
計	12,439	0.44

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（2020年4月1日）」

【補足資料】保育士不足の現状

- ▶ 保育士の有効求人倍率は減少傾向にあるものの、全国規模で保育士不足の状況が続いている。（2021年3月時点の全国平均値で2.67倍）
- ▶ 東京都の保育士の有効求人倍率は、2020年12月時点で3.94倍と上昇傾向にあったが、2021年1月以降減少となり3月時点で3.20倍となる。

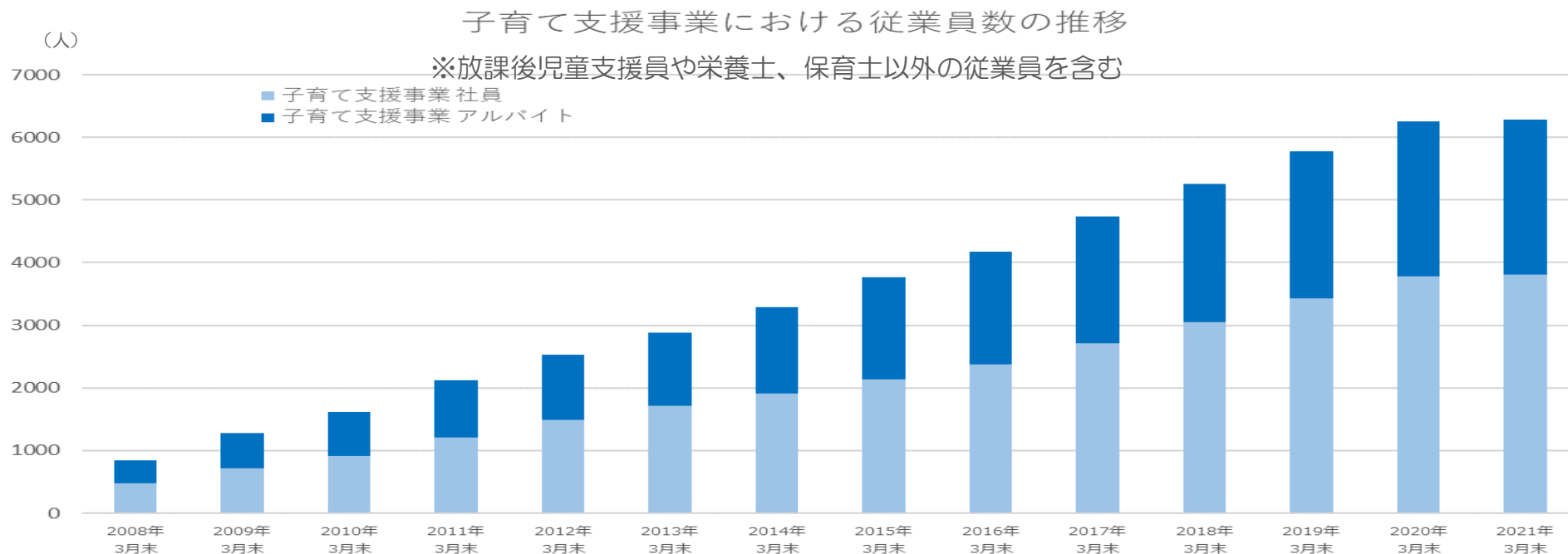


出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

【補足資料】当社の保育士採用数

		2015年度 入社数	2016年度 入社数	2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年度 入社数	2020年 入社数	2021年 4月1日 入社数
保育士	新卒 (人)	178	197	247	276	248	182	166 2021年4月1日入社
	中途 (人)	219	241	327	325	269	292	137 2021年4月1日入社
資格取得コース	新卒 (人)	—	23	32	46	26	9	7

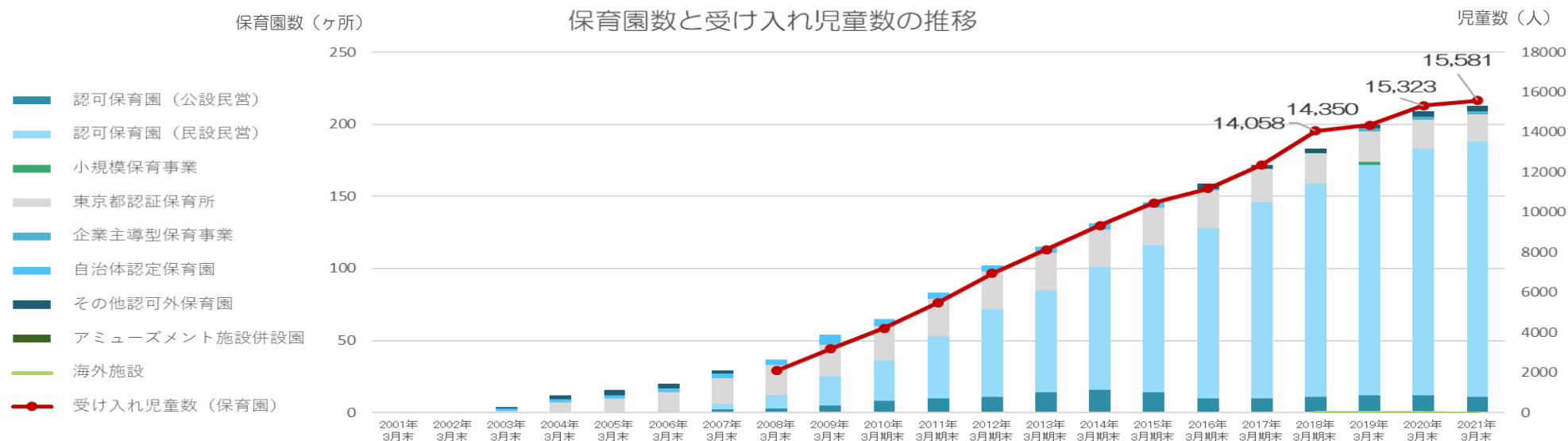
※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設 ※ 関連会社への出向者含む



【補足資料】運営施設数及び保育園 受入児童数の推移

	2011年 3月期末	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月末	2020年 3月末	2020年 3月末
認可保育園（公設民営）	10	11	14	16	14	10	10	11	12	12	11
認可保育園（民設民営）	43	61	71	85	102	118	136	148	160	171	177
小規模保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
認可外 保育園	東京都認証保育所	26	26	26	26	26	23	21	21	20	19
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
	自治体認定保育園	4	4	4	4	4	1	0	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	0	0	0	4	3	3	4	4
学童クラブ	37	39	40	43	46	55	63	71	72	72	77
児童館	9	7	8	8	8	10	12	12	11	11	11
民間学童クラブ	0	0	0	0	0	0	4	5	5	4	0
幼稚園（海外施設）	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
合計	129	148	163	182	200	224	251	272	289	297	301

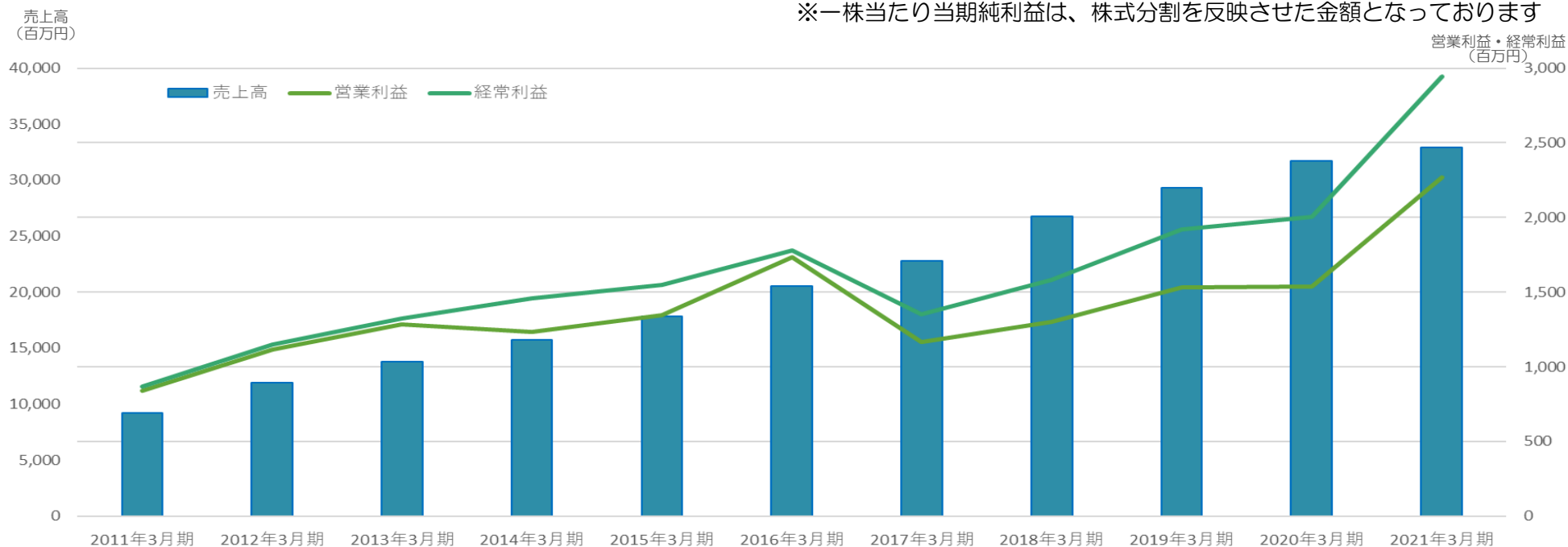
※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております



【補足資料】連結業績推移 (ハイライト)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
売上高 (百万円)	9,166	11,867	13,789	15,747	17,868	20,552	22,799	26,779	29,298	31,719	32,911
営業利益 (百万円)	839	1,114	1,285	1,234	1,345	1,732	1,168	1,303	1,531	1,538	2,268
経常利益 (百万円)	866	1,150	1,325	1,460	1,550	1,781	1,350	1,582	1,920	2,003	2,947
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	500	653	717	837	904	1,071	661	910	1,071	1,122	537
一株当たり当期純利益 (円)	6.67	7.83	8.60	10.03	10.84	12.84	7.87	10.70	12.44	12.81	6.15

※一株当たり当期純利益は、株式分割を反映させた金額となっております



【補足資料】連結業績推移（貸借対照表/キャッシュ・フロー）

	2011年 3月期末	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末	2021年 3月期末
総資産 (百万円)	9,432	9,808	10,876	13,521	18,882	21,126	24,002	25,758	28,255	26,122	29,740
純資産 (百万円)	3,559	3,977	4,452	5,034	5,606	6,279	6,854	7,756	8,950	9,636	10,007
自己資本比率 (%)	37.7	40.5	40.9	37.2	29.7	29.7	28.5	30.1	31.7	36.9	33.7

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	915	1,205	1,173	1,038	1,294	1,804	1,878	1,865	1,829	2,320	2,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,808	△ 821	△ 1,268	△ 3,638	△ 3,959	△ 2,449	△ 3,305	△ 1,292	△ 940	418	190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,473	△ 219	514	1,220	3,748	1,553	1,646	△ 135	1,475	△ 3,349	2,155
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	2,602	2,768	3,188	1,808	2,891	3,798	4,017	4,455	6,816	6,206	11,020

【補足資料】配当推移

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期予定
一株当たり 配当額 (円)	2.90 <small>記念配0.50円 含</small>	3.00 <small>記念配0.50円 含</small>	3.20	3.60	4.00	5.00	2.50	3.50	3.70	3.90	3.90
配当性向 (%)	43.4	38.3	37.2	35.9	36.9	38.9	31.8	32.7	29.7	30.4	63.4

※一株当たり配当額は、株式分割を反映させた金額となっております



見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス 東京本部

経営企画本部 広報IR部

東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F

TEL : 03-6433-9515 e-mail : jphd_pr@jp-holdings.co.jp